

今回提出いたしました議案のうち、企画振興部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

平成30年度にスタートした「しあわせ信州創造プラン2.0」は、来年度、折り返し点を迎えます。これまでの間、「学びと自治の力」を推進エンジンとして、産業や地域のイノベーションを促進する創造性あふれるクリエイティブな社会の構築と、県民の皆様の思いに寄り添いながら安心して希望あふれる社会の構築に重点的に取り組んでまいりました。

こうした中、昨年台風第19号災害からの復旧・復興が、目下の最重要課題となっております。被災された皆様が一日も早く日常の生活を取り戻すことができるよう、暮らし・^{なりわい}生業再建本部を中心に、各部局との緊密な連携の下、被災市町村としっかり思いを共有しながら、最善・最速で取り組んでまいります。加えて、2030年を見据えたSDGs（持続可能な開発目標）の達成や、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにする決意を表明した気候変動対策など、これら一連の取組は、まさにプラン2.0が目指す「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けたものに他なりません。

ヒト・モノ・カネ・情報が地球規模で移動する中、県の施策においても、国内外の様々な人や地域、取組とつながりを持ちながら進めていく必要性が増しています。本年4月から国際交流業務を企画振興部が担うこととなります。前述した当面する課題に真摯に取り組むとともに、中長期的な視点とグローバルな視点をあわせ持ちながら、プラン2.0の実現に向け、戦略的に施策を構築・展開してまいります。

以下、企画振興部の主な施策につきまして、プラン2.0の「政策推進の基本方針」に沿って、順次御説明申し上げます。

【学びの県づくり】

(学びと自治の力の活性化)

先月 25 日、本県出身のジャーナリスト池上彰さんをお招きし、学びの県づくりフォーラムを開催しました。昨年度から、学びと自治の県づくりに向け県内各地で参加者の皆さんと一緒に学びについて考え、その内容を広く発信してまいりました。5回目となる今回においても、主体的に行動し、人とつながり、楽しく学ぶことの大切さなど、時代を切り拓くための原動力となる「学びと自治の力」について理解を深めていただく機会になったものと考えています。

来年度は、信州の学びと世界最先端の学びを体感できるシンポジウム等を開催し、本県に根付く学びを刺激し活性化することで、多様な学びを地域づくりなどの実践につなげてまいります。

また、5月31日(日)、6月1日(月)の両日、長野市内において「SDGs 全国フォーラム 2020 in 長野」を開催します。人生 100 年時代の新しいライフスタイルの提案とともに、SDGs 未来都市として誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けた多様な取組を、長野県から広く国内外に発信します。

【人をひきつける快適な県づくり】

(信州暮らしの推進)

長野県は、田舎暮らしに関する情報誌の「移住したい都道府県」ランキングで 14 年連続 1 位となるなど、移住先として高い人気を得ており、移住者数は年々増加しています。

昨年 3 月に策定した「信州暮らし推進の基本方針」に沿って、市町村や民間団体と連携し、信州暮らしの魅力や強みを活かしながら「働く場としての信州の展開」と「つながり人口の拡大」に重点的に取り組んでいるところです。

来年度は、新たに、首都圏の若い世代をターゲットに“仕事と暮らしをセット”にした U I J ターン転職説明会を開催し、移住の促進を図るとともに、企

業の魅力を高めるため、発信力の向上や都市部の副業人材の活用、リモートワークの導入などに関する研修会を実施してまいります。

また、地方での活躍の場を求める都会人と地域を結ぶプログラムやリゾートテレワークなど、「つながり人口」を創出する取組を一体的に進めてまいります。

(先端技術の積極的な活用・導入)

A I ・ I o Tをはじめとする先端技術の活用により、新しい価値やサービスが創出される社会の動きが加速しています。今般の台風第 19 号災害においても、その有用性が認められました。

こうした中、今年度、最高デジタル責任者（C D O）や先端技術活用推進課を新設するなど体制を強化し、県民生活や産業、行政やインフラ、教育などの領域において、関係部局が積極的に先端技術の活用に取り組むよう仕掛けをしてきたところです。

現段階では、各分野において個別の実証を進めているところですが、今後、この成果を社会実装へとつなげ、生活のあらゆる面でより良い方向に変化させる「デジタルトランスフォーメーション」を進めていくことが重要です。このための戦略を本年 6 月を目途に策定し、先端技術の徹底活用により、Society5.0 時代における長野県の魅力の最大化を図ってまいります。

(生活を支える地域交通の確保)

地域公共交通は、日常生活の移動手段として不可欠であり、地域の産業や医療、教育などを支え、環境負荷の低減にも資する重要な社会基盤です。しかしながら、近年、利用者減・収益悪化・サービス低下の「負のスパイラル」に直面し、その維持は年々厳しさを増しています。住民生活の利便性の確保と事業活動の維持の両立を図っていくためには、既存の枠組みにとらわれず、様々な移動手段の活用を視野に官民連携で取り組んでいくことが重要です。

平成 29 年度に設置した「地域における移動手段の確保・補完に関する検討会」では、ICT・IoT 技術の活用や事業者間の連携など持続可能な地域公共交通システムの構築などについて検討してまいりました。この結果を踏まえ、今年度は、広域・基幹的なバス路線のデータを収集・分析して、改善する方策を整理したカルテを作成する事業を県内 3 地域で実施し、来年度は、新たに 4 地域で実施します。「信州ナビ」に蓄積された利用者属性や検索履歴などのビッグデータを整理・分析する機能を付加することや、各地で行われている自動走行技術をはじめとする次世代交通システムの実証実験、移動を一つのサービスとして捉える「MaaS」なども検討材料として取り込みながら、地域公共交通の最適化を進め生活圏ごとの交通ネットワークの構築につなげてまいります。

中山間地域の課題解決に向け、今年度、南佐久地域で AI を活用したデマンドシステムによる交通・物流の実証に取り組みました。引き続き、新たな移動・配送モデルの検証や、同様の課題を抱える他地域への横展開について検討を進めてまいります。

高齢者等の移動手段として有効活用が期待されているタクシーについては、来年度、事業者と連携して運賃の定額化のモデル構築に向けた実証実験を行います。必要に応じて、国へ規制緩和を提案することも検討しながら、移動の円滑化と持続可能な移動支援の仕組みづくりを目指してまいります。

地域鉄道につきましては、安全性の確保に必要な設備の整備やバリアフリー化のための昇降機の整備を支援してまいります。また、鉄道事業者や市町村などとも連携し、利用促進や利便性向上に向けた取組を進めてまいります。

しなの鉄道については、安全で快適な輸送と安定した経営を確保するため、計画的に進めている車両更新を引き続き支援してまいります。

(本州中央部広域交流圏の形成)

信州まつもと空港については、平成 28 年度に策定した方針に沿って、発展・

国際化に向けた取組を鋭意進めております。「上昇」期間の初年度に位置づけた今年度は、方針で示した「新規路線の開設」について、神戸線が、念願であった関西方面との通年運航という形で成就しました。また、国際チャーター便は過去最多となる 44 便が運航され、こうした利用者の増加に対応するため整備した第2駐車場の供用を昨年 11 月に開始したところです。

来年度は、神戸線の定着をはじめ国内線の更なる利用促進と、国際便の円滑な受入れを図るため、入国審査用臨時施設の整備に着手します。また、将来に向けて、安全・快適で利用者がより楽しめる空港施設を目指し、その運営に関する官民連携方策の検討など、信州の空の玄関口として更なる取組を推進してまいります。

北陸新幹線は、令和 4 年度末に敦賀までの延伸が予定され、また、未着工区間である敦賀・大阪間については、現在、国において環境影響評価の手続きや財源確保に向けた検討が進められています。大阪までの全線開業により、その整備効果が最大限発揮されます。本県においても、関西圏との交流の飛躍的な拡大、経済や観光等への大きな波及効果が期待されることから、沿線都府県や市町村、関係団体と連携し、一日も早い全線整備に取り組んでまいります。

【いのちを守り育む県づくり】

(暮らしの安全・安心の確保)

「御嶽山防災力強化計画」に基づき、登山者等に火山情報などを迅速かつ確実に伝達するため、二ノ池周辺登山道における携帯電話基地局の設置を支援するとともに、御嶽山ビジターセンターの整備について、環境部や危機管理部等の関係部局や木曽地域振興局、地元町村と調整を図ってまいります。また、災害等緊急時の情報提供の安定性を確保するため、県と市町村等を結ぶ高速情報通信ネットワークの通信能力を增強します。

【自治の力みなぎる県づくり】

(個性豊かな地域づくりの推進)

個性豊かな地域づくりを進めていく上では、多様な主体との協働を基本としながら、様々な人たちが地域の課題解決や活性化の取組に関わることが重要です。このため、地域に寄り添い住民の対話と学びをサポートする人材の育成に取り組んでまいります。

また、地域の担い手として各市町村で活躍している地域おこし協力隊員が、行政や住民などと協働した取組を円滑に進めることができるよう、県としても隊員を配置し、各地域の取組事例を収集・分析し発信してまいります。さらに、隊員の活動ステージに応じた研修やネットワークづくり、受入れ市町村に対する支援に取り組んでまいります。

地域振興局が設置され3年が経過します。今後とも地域の強みや特性を最大限に活かした地域づくりを進めるため、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、地域振興推進費なども活用しながら現地機関が一体となって地域課題の解決を図るとともに、「地域発 元気づくり支援金」により地域活性化の取組を支援してまいります。

人口減少社会において、住民に身近な基礎自治体である市町村が今後も安定的に行政サービスを提供していくためには、行財政基盤の強化はもとより、自治体間の連携の必要性が高まっています。とりわけ小規模町村が多く存在する本県においては重要な課題です。このため、市町村に対しては、日頃から行財政運営に係る的確なアドバイスを行うとともに、市町村間の連携及び県と市町村との連携を強化してまいります。また、定住自立圏などの国の広域連携の支援制度が適用されない木曽地域及び北アルプス地域においては、市町村が連携し一体的に取り組む事業を支援してまいります。

現行の過疎地域自立促進特別措置法が、来年3月末で失効します。都市にはない豊かさが得られる過疎地域の果たす役割や有する価値を評価し、引き続き

振興を図っていくことは国家的な課題です。県議会の皆様をはじめ、全国の関係自治体と連携しながら、総合的な過疎対策が充実・強化されるよう、新たな過疎対策法の制定に向けて取り組んでまいります。

(共感と対話による県政の推進)

県政情報が県民の皆様にもきめ細かく届けられるよう、広報誌「広報ながのけん」やインターネット広告、テレビCMなど様々な媒体を活用し、効果的に発信するとともに、県公式ホームページに英語や中国語など8言語に対応した外国語自動翻訳機能を導入し、県内在住の外国籍県民の皆様や海外への発信にも対応してまいります。

また、引き続き、県政タウンミーティングやランチミーティング、移動知事室などにより、県民の皆様の思いや地域の声を丁寧にお聞きするとともに県の実情をご理解いただきながら、「共感と対話」による開かれた県政運営を進めてまいります。

【学ぶ県組織への転換】

(政策立案等の基盤となる公的統計調査)

公的統計は、行政機関が客観的で公正な政策運営を行う上での基礎となるばかりでなく、企業や県民の皆様にとりましても、事業活動や生活の向上のため容易に利活用できる共有の財産です。

来年度は、開始以来100年の節目を迎える国勢調査など10の統計調査が予定されています。これらを正確かつ円滑に実施し、速やかに結果を公表してまいります。また、県が公表する統計データを集約して提供するポータルサイト「統計ステーションながの」の内容の充実と利便性の向上を図り、更なる利活用を進めてまいります。

(県庁しごと改革)

I C Tを活用して、しごと改革を推進する「スマート自治体」の取組を加速させてまいります。平成 30 年度から取り組んでいるR P AやA Iについて、適用業務数を 60 程度まで拡大し、効率的で質の高い行政サービスの提供につなげてまいります。

また、次世代のあるべき業務環境の構築に向けた調査やデジタルインフラの市町村との共同化に取り組むとともに、高速情報通信ネットワークについて、更新する令和 4 年度に向け、教育分野への拡大やクラウドの活用なども視野に入れ検討を進めてまいります。

以上、御説明いたしました企画振興部関係の令和 2 年度当初予算案の総額は、一般会計 99 億 5, 937 万 6 千円であります。

また、債務負担行為として、高速情報通信ネットワーク利用料 2, 102 万 2 千円、しなの鉄道の設備投資等借入金に対する損失補償 13 億円、信州まつもと空港の入国審査用臨時施設整備事業 3, 525 万円を設定いたしました。

【令和元年度一般会計補正予算案】

続きまして、令和元年度一般会計補正予算案について申し上げます。

台風第 19 号により被災した、しなの鉄道及び上田電鉄の不通区間における代行バスの運行経費について、国及び沿線自治体と協調して支援する経費として 6, 902 万 5 千円の増額補正をお願いするものでございます。

以上、企画振興部関係の議案につきまして、その概要を申し上げます。

よろしく御審議の程をお願い申し上げます。